

複合的災害からの「備え」を考える

日本女子大学客員教授 安倍 澄子

東日本大震災から1年6ヶ月が経とうとしている。だが、仙台市沿岸部農地は除塩作業途中で、いまだ黒い大地が広がっている。復興に向け具体的取り組みへの動きも出てきているが、その動きは緩慢である。

今、東日本大震災を風化させることなく、大地震と津波、それに原子力発電事故による複合的災害から課題を整理し、次へ伝えていくことが大切なのではないかと考えている。

震災直後、ライフラインが壊滅状態となり、人々は食料や燃料の備蓄不足への不安感から食料や水をもとめて、スーパーマーケット前に長蛇の列が続いた。

1995年の阪神淡路大震災の経験から、コンビニエンスストア（以降コンビニと記す）の果たす役割を評価し、期待がもたれ、宮城県では、大手スーパー・コンビニチェーンと「地域活性化包括協定」を締結していた。コンビニは、サプライチェーンの効率的な運用により、在庫を極力排して、効率的な運営を行うビジネスモデルである。備蓄はもちろん推奨されていたが、コンビニがあれば、何とかするという期待があったといえよう。

しかし、実際はどうであったか。震災後、被災地向け緊急食料は政府をはじめとする様々な主体の素早い対応により、数字の上ではほぼ確保されたといわれている。だが、問題は食料を届ける流通・サプライチェーンの分断にあったといわれている。

直接の被災地ではない首都圏においても、ガソリン不足による物流の滞り、材料・食材はあるが包装資材工場が被災にあったことから、製品として完成出来ない食品や、計画停電により、ヨーグルトなどの発酵食品が製造できない等など、複雑化、錯綜する物流が、ひとたび寸断されることによるパニックを体験することとなった。

私たちは、即消費性をコンセプトとするコンビニや、スーパーマーケットのワンストップショッピングのもと、ほしい時にすぐ食べられる生活にすっかり浸りきっていた。このようなライフスタイルへの見直しが迫られたわけである。

3.11以降、国民の意識は大きく変化した。これまでの、仕事優先の生活スタイルから、ボランティアなどの仕事以外の活動を大事にし、人と人のつながり（絆）を大切にする生活価値観が定着してきている。大量生産大量消費がもたらした公

害・環境問題から、資源や環境を配慮した持続可能な発展、「持続可能な消費」を重視した生活価値へ転換してきたが、今回の震災を契機に、文化的な最低限の生活とは何かが問われ、また、頻発する震災を背景に、日頃の備えの重要性も認識されるに至っている。また、被災地での複合的な災害がもたらした避難生活の長期化など、これまでと違った備えが求められている。被災地が広範囲であり、かつ大都市の帰宅難民が生まれるなど多様な被災があり、一つの備えだけでは不十分で、それぞれの場面にあわせた備えが必要であることにも気付かされた。

これらを受けて、日本家政学会では、5月に「震災にそなえて」というパンフを刊行した。生活全般の領域にわたる災害時に備えるべき知識が提唱されている。なかでも食に注目すると、基本は、「買ってきて間に合わせる」暮らし方ではなく、食を常に自立した状態におくことが必要であるとしている。

「食」は日常を取り戻せる力を与えると被災者は語っている。「心身を健やかに保つ食事」、「食べ物をどう備えるか」といった点など、そして、物資よりも役立つ「知恵、知識、体力」を養うこと、そのための「生活技術」を身につける養成・教育が大切になってくるといえよう。

農林水産政策研究所は、「食」に関連する研究を、生産・流通・食生活（消費）の多分野にわたり研究されている機関である。「そなえ」「備蓄」に関する、調査研究の発展にも貢献していただけるものと期待している。

